2面 2018年 年頭所感
3面 新春インタビュー
4面 2018年イベントカレンダー

おかげさまで創立20周年
APJ 20th
ESTABLISHED IN 1998

Weekly Amusement Japan
©2018 Amusement Press Japan Inc.
editing & publishing
Amusement Press Japan
planning & production
Amusement Promotion
printing
Four Plus One
年間購読料27,000円（税・送料込）
本紙記事の無断転載を禁じます。

パチンコ・パチスロ業界最新情報
週刊アミューズメントジャパン
Weekly Amusement Japan
2018年（平成30年）1月1日 月曜日
編集・発行所　株式会社アミューズメント プレス ジャパン　〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-21-10 えびすアシスト5F　TEL.03-5447-0555　http://www.amusement-japan.co.jp

2018年 年頭所感

警察庁生活安全局保安課

課長
山田 好孝

依存対策の積極的な推進を

新年明けましておめでとうございます。旧年中は警察行政の各般にわたり、格別の御理解と御協力を賜り、紙面をお借りして厚く御礼を申し上げます。

ぱちんこは、我が国の代表的な娯楽産業として親しまれておりますが、一方で、ぱちんこへの依存問題や子どもの車内放置事案等、ぱちんこの遊技に伴う問題がマスコミ等で大きく取り上げられるたびに、ぱちんこ業界に対し、国民から厳しい視線が向けられてきたところであります。

そのような中、ぱちんこへの依存問題については、IR推進法の審議において重大な問題として指摘されたほか、同法の附帯決議において、ぱちんこ等を含めたギャンブル等依存症への対策強化について言及されました。また、昨年3月末にギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議において決定された論点整理において、ぱちんこへの依存問題についての課題が記載されており、警察としても、これらの課題に的確に対応するため必要な対策を進める必要があると考えております。

論点整理には、ぱちんこへの依存問題の課題として、「出玉規制の基準等の見直し」、「管理者の業務として依存症対策を義務付け」等が掲げられたところ、遊技球の獲得性能に係る基準の見直し、管理者の業務への依存防止対策の追加等を内容とする、風営適正化法施行規則及び遊技機規則の改正を行い、改正規則は本年2月1日に施行されます。

また、論点整理においては、本改正に関するもの以外にも、本人・家族申告によるアクセス制限の仕組みの拡充・普及、リカバリーサポート・ネットワークの相談体制の強化及び機能拡充等の課題が掲げられているところ、ぱちんこへの依存防止対策については、これらの課題に係る取組と規則改正が相まって総合的に推進されることが重要であると考えております。

業界におかれましても、ぱちんこへの依存防止対策に積極的に取り組んでいただいていると承知しており、私どもとしても大変心強く感じております。

他方、遊技機の不正改造事犯、賞品買取事犯、違法な広告宣伝・賞品提供等が後を絶たないなど、健全化を阻害する要因がいまだ残されていることも事実であり、当庁においては、各種違法行為に対する取締りを推進しているところです。

ぱちんこ営業に携わる皆様におかれましては、風営適正化法の趣旨に思いを致し、遊技客が安心して遊技を楽しむことができる環境の整備を始め、ぱちんこが健全な娯楽になるための取組をより一層推進されることを期待しております。

依存防止対策を含めたぱちんこ営業の健全化については、私どもにとっても重要課題の一つであり、これに向けた施策を一層推進していきたいと考えております。

有識者に聞く2018年の展望
リーダーシップが問われる年に

企業の好決算、そして株高を受けて迎えた2018年。日本の経済状況はどうなるか、そして企業はどうすれば勝ち抜いていけるのか。日本を代表する経済学者、竹中平蔵氏に聞いた。

取材・文＝小川竜司（編集部）　写真＝友田享助（編集部）

慶應義塾大学名誉教授　東洋大学教授
竹中平蔵 氏
TAKENAKA HEIZO

1951年、和歌山県生まれ。経済財政政策担当大臣、金融担当大臣などを歴任し、現在は政府未来投資会議議員、国家戦略特別区域諮問会議の議員を務める。そのほか、アカデミーヒルズ理事長、株式会社パソナグループ会長、社団法人日本経済研究センター研究顧問などを兼任。

世界の各機関の予測によると、偶発的な事故が起こらなければ、18年の世界経済は順調な回復を続ける、というのが大方の見解です。成長率は16年が3・1%、17年が3・6%でしたが、18年はさらに高まるだろうと予想しています。

一方、日本の成長率は少し落ちるだろうと見られています。日本の「潜在成長力」（資本、生産性、労働力という生産活動に必要な要素をフルに利用した場合に達成される成長率）は1%程度と試算されますが、17年は第3四半期が2・4%、年間で約1・6%から1・7%の成長を遂げました。

この成長率は円安などのいくつかの要因が重なった恩恵を受けただけで、本来の実力を示すものではない、と捉えるべきでしょう。重要なのは潜在成長力、つまり実力そのものを高めることです。

秋の衆議院選挙は与党の圧勝でしたが、19年には参院選が控えています。そこで3分の2の議席を確保できるかは未知数。衆参両院で3分の2の議席がある間に、憲法改正に向けた国会発議をしておこうと考えるでしょう。

憲法論議が高まると経済政策が後回しになると言われますが、物事はそんな単純なものではありません。安倍総理も経済という基盤がしっかりしていなければ、憲法改正などできない、ということはよく分かっているはずです。

憲法論議が進むことで懸念されるのは、霞が関が一種のサボタージュをするのではないかということ。憲法論議以外のことで政権に圧力がかかるような難しい改革は先延ばしにした方がいい、というエクスキューズを霞が関は過去に何度も使っています。すると、経済成長に必要な改革が先延ばしになってしまう可能性があります。

そういう状況のなかでいかに成長に向けた経済改革を進められるか。18年は安倍総理の真のリーダーシップが問われる、非常に重要な年になります。

生産性を高めるために「捨てる勇気」を持つ

安倍総理は今後の成長戦略として「生産性革命」を掲げています。企業がまず着手すべきは不採算部門や事業を切ること。生産性が低い部門から高い部門に資本と労働が移ることで、全体の生産性が高まるわけですが、日本では生産性がものすごく低いのに生き延びている企業や事業がたくさんあります。時代に見合わなくなった事業に固執せず、捨てる勇気を持つこと。そして、有用な資源を他に振り分けていくべきなのです。

さらに厳しく言えば、不採算の企業には撤退してもらって、他の企業に経営資源が回るようにしなくてはいけない。そのためには、コーポレートガバナンスの強化と、労働市場の流動化が必要です。

地図より羅針盤の時代 リーダーはビジョンを示せ

ビジネスマンの意識も変わっていかなくてはなりません。世界のトップ頭脳が学ぶマサチューセッツ工科大学のメディアラボラトリーが「マップよりコンパスの時代」というスローガンを掲げていますが、この考えがビジネスマンにも当てはまると思います。

今まではいわゆる大企業に入れば安定するという人生の地図を持っていました。しかし、大企業や老舗企業がいつ倒産してもおかしくない時代ですから、これまでのような価値観に基づいた「地図」は役に立たなくなっています。それよりも、自分の専門性はどこにあるか、社会に対してどういう貢献をして、どんな生き方をしたいのか、コンパスのように道筋を示す信念が重要になってきます。若い世代は特にそうで、10年後には今ある職業の半分はなくなる可能性があるとされています。単純作業はもちろん、例えば公認会計士のような高度な専門性が必要とされている仕事も、大部分はAIのデータベースでできるのですから。

その考え方は企業にとっても重要です。例えば、ライザップという会社がありますす。効果的なダイエットが注目されていますが、実はライザップの提供価値は「ダイエット」ではありません。「三日坊主をなくし、自分は変われるという感動を提供する会社」なのです。ダイエットやゴルフ、英会話など、多くの人が関心を持つものの、三日坊主になりがちなことを習慣化させる。これがライザップの羅針盤です。国や企業の羅針盤を示し「今は苦しくても私たちはこういう方向を目指している！」と導ける姿勢こそがリーダーに求められます。18年はそのリーダーシップが問われる年になるでしょう。

物消費からコト消費へのシフトが加速する

2017年の株価はバブル崩壊後の最高値を更新したが、森永氏は今回の株高をバブルだと警笛を鳴らす。そして若者の消費傾向はますます"コト"の消費に向かうと言う。

取材・文＝土屋光男（フリーライター）　写真＝大林史能（編集部）

経済アナリスト・獨協大学経済学部教授
森永卓郎 氏
MORINAGA TAKURO

1957年生まれ、60歳。東京大学卒。三和総研（現三菱UFJリサーチ&コンサルティング）で部長兼主席研究員を務め、現在は経済アナリスト兼獨協大学経済学部教授。最近は専門の経済の解説ばかりでなく特異なキャラクターを生かしクイズ番組やバラエティ番組でも活躍している。

2017年は、衆議院総選挙で安倍自民党が大勝し、安定政権継続などの追い風で株価はバブル崩壊後の最高値を更新しました。ただし株高に関しては意見が分かれており、バブルだという説と、さらに上がって日経平均が4万円までいくという2つの説があります。

私は前者のバブル説と考えていますが、その根拠はバフェット指標にあります。株式の時価総額をGDPで割ったものですが、1・3倍くらいです。これはGDPの時価総額を超えているということであり、明らかにバブルです。通常PERとバフェット指標は平行移動しますが、安倍政権になりバフェット指標がかい離して上がっています。これは、GDPと比べて企業の利益だけが爆発的に増えているということです。企業は労働者の賃金上昇を抑え込み、たんまり儲けているのです。17年末で企業の内部留保は406兆円、企業の持つキャッシュ（現金・預金）は211兆円となっています。経済構造としてはあまりにもいびつで、これでは経済活動に最も重要な"消費"にお金が回りません。

この状況は、早ければ18年、遅くともオリンピック前の19年にははじけると考えます。とはいうものの、1990年のようなバブル崩壊にはなりません。なぜならバブルの恩恵を受けているのはごく一部の人のみだからです。庶民が巻き込まれることはありません。

イベントにお金を使いSNSで感動を共有する

私は1年前にも若者の消費動向について「物が消えた」と言いましたが、17年はその傾向がさらに進んだ1年だったと思います。特に30代くらいまでの若い人たちにこの傾向が顕著にみられます。「ぎりぎり消費」という、物を極力絞り込む生活です。生活に最低限の物しか持ちません。冷蔵庫は小さく、あまり食料を入れず、コンビニを冷蔵庫代わりに使います。

彼らは"物"を消費しない代わりに"コト"を消費します。一番のお金の使い道はイベントです。コンサート、ロックフェスティバル、地下アイドルのライブなど、彼らが出かけるイベントは多様化しています。若者はネットが大好きですから、その反動でライブが欲しくなる。そしてそのライブで得られた情報をSNSで発信して満足するのです。"インスタ映え"という言葉が流行っていますが、インスタ映えする"コト"を見つけに行く。さらにインスタ映えする画像を撮ったらSNSで発信し、皆がそこに出かけて感動を共有するという感じです。

ヒット商品や消費につながるテクノロジーとしては、IoT（Internet of Things）に注目しています。多くの経営者は、IoTを生産性向上のための省力化テクノロジーと考えているようですが、そうではありません。IoT発展の一番大きな点は、ネットにつながることで新たなマーケットを生み出せることです。例えばグーグルのAIスピーカー『Google Home』などは、IoT技術を使った商品です。これらIoTを使った商品は急速に高度化していきます。さらに言えば、IoTが位置情報と結びつき始めています。そうすると消費者の消費行動がビッグデータとして把握でき、広告などの分野が激変するでしょう。

賞金が増えない中でアミューズメントにお金を使ってもらうには、ほかの消費を削ってでもやりたいと思う何かが必要です。今の若者は"コト"を求めていると言いましたが、体験を取り込む商品の開発が面白いと思います。しかも万人に受けるものではなく、個々に特化して、客によってパフォーマンスを変えるなどの演出も必要です。今後はさらに細かい需要に応えられる商品開発が必要じゃないでしょうか。

地道な支援の継続が地域の支えになる

さまざまな社会貢献活動を行う遊技業界だが、その活動量に比べて社会的な認知を得られていない。全日本社会貢献団体機構（AJOSC）の会長を務めた堀田力さんに、社会貢献のあり方について聞いた。

取材・文＝石川桂（編集部）　写真＝友田享助（編集部）

公益財団法人 さわやか福祉財団会長
堀田 力 氏
HOTTA TSUTOMU

1934年4月生まれ、京都府出身。58年京都大法卒。61年に検事に任官後、大阪地検・東京地検特捜部検事、法務大臣官房長などを歴任し、91年に退官。同年、さわやか法律事務所、現さわやか福祉財団を開設。10年から16年まで全日本社会貢献団体機構の会長を務めた。

私がAJOSCの会長を務めていた間で、とくに印象に残っている遊技業界の社会貢献活動は、東日本大震災の際の被災地への支援です。当時の決断、行動はとても早く素晴らしかった。多くの方が現地でボランティア活動を行いましたし、金銭や物資面でも多額の支援を贈られた。私もさわやか福祉財団の活動で被災した6つの市区町村を回りましたが、震災に遭われた方々への業界の支援には本当に頭が下がる思いでした。

一方で、震災の混乱が残る中で真っ先にパチンコホールが営業を始めたことに、違和感を覚えた人も少なくありませんでした。輪番店休などのルールを決めて営業をしていたようですが、遊技業界は一般的な企業以上に、"地域との共生"に配慮するべきです。

社会貢献活動で社会的評価が得られないのは、何も遊技業界に限った話ではありません。広く認知されなくとも、良いことは地道に続ければいいのです。日本では「陰徳を積む」という言葉があります。徳は隠れて積むものです。地域の一員として役に立つことを地道に継続すれば、地域から理解は得られていきます。派手な営業を控えることでも本業の営業姿勢が再評価されていくでしょう。地域に必要とされる店舗というのは、こうした地道な活動の先にあるものだと思います。

いま求められるのは誰でも幸せになれる場

日本は少子高齢化という大きな課題を抱えています。人口が減り国力が衰えるなどさまざまな弊害が予想されますが、実はこの課題は経済的に伸びることが幸せにつながるという考え方から生まれています。ではたくさん儲けることは幸せなことで、儲けないことは不幸せなのでしょうか。

世界一幸せな国と言われるデータンは、経済的には日本よりもずっと下位にあります。しかし国民がお互いに助け合い、高齢者も大人も子どもも世代を超えて互いを尊敬し合い、ほどほどの経済水準の中で好きなことをして暮らしている。私はそういう生活の方が幸せだと思います。

人間の本来の幸せは、みんなの中で認められながら楽しく過ごすことのはずです。とはいえ、農耕が中心だった昔に戻ることはできません。ならばせめて、地域の中に誰もが楽しく過ごせる場を作れないか。認知機能が低下した高齢者や障がいを持つ人、どんな状態の人でも笑いながら幸せに過ごせる場所が必要です。

近年は共働きの家庭の子どもが一人で食事をする「孤食」も社会問題化しています。そこに手をさしのべようと、地域団体や自治体が無料もしくは低料金で食事を提供する「子ども食堂」が増えています。

私はこの「子ども食堂」も、幸せに過ごせる場所の一つだと考えています。食堂といっても食事をするだけではなく、年が違う子ども同士が一緒に遊んだり、年長の子が勉強を見てあげたりする。年の違う子が集まれば、自分はこれで遊びたいという自我や自助の力、一緒に仲良く遊ぼう、年下の子の面倒をみようという共助の力が備わります。子どもの成長には最適な場です。

ただし貧困児童対策という触れ込みでは利用しづらい。それに孤食は貧困家庭だけの問題でもありません。だから「来たい人は誰でも来ていいですよ」という姿勢を見せる必要があります。高齢者が来たっていいんです。孫みたいな子どもたちから元気をもらえるし、子どもたちも人間的に成長できます。

遊技業界がこうした子ども食堂にお菓子などの食品を提供したり、運営費を助成してあげることも、理想的な社会貢献だと思います。ぜひそうした心が通じ合う場を作っていただきたいですね。